

新經濟・財政再生計画 改革工程表 2022

令和4年12月22日
経済財政諮問会議

(目次)

1. 社会保障	04	4. 文教・科学技術	105
1-1 医療・介護分野におけるDXの推進.....	07	4-1 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上.....	108
1-2 予防・健康づくりの推進.....	12	4-2 イノベーションによる歳出効率化等.....	119
1-3 多様な就労・社会参加.....	25	4-3 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展.....	123
1-4 医療・福祉サービス改革.....	27	4-4 官民一体となった文化の振興.....	125
1-5 給付と負担の見直し.....	46		
1-6 再生計画の改革工程表の全44項目の着実な推進	50		
2. 社会資本整備等	58	5. 歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	127
2-1 公共投資における効率化・重点化と担い手確保	61	5-1 先進・優良事例の横展開（含む業務イノベーション）.....	128
2-2 PPP/PFIの推進.....	69	5-2 インセンティブ改革（頑張る系等）.....	129
2-3 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり	73	5-3 見える化.....	131
3. 地方行財政改革等	87	5-4 公的サービスの産業化.....	132
3-1 持続可能な地方行財政基盤の構築.....	90	5-5 既存資源・資本の有効活用等による歳出改革.....	133
3-2 デジタル田園都市国家構想の実現による個性を生かした地方の活性化.....	102	5-6 公共調達改革.....	135
		5-7 多年度にわたる基金事業のPDCA強化.....	136
		5-8 その他.....	137

別冊1：新たな拡充を要する政策課題（防衛・GX・こども）の新経済・財政再生計画改革工程表2022

別冊2：マイナンバーの利活用拡大に向けたロードマップ

(注記)

○政策目標：

取組を体系的に整理するため、「新経済・財政再生計画」等に記載された取組事項を大括りし、経済、財政、国民生活の質等に着目した政策目標を設定している。

ただし、政策目標は、その下に整理された改革事項のみを実施することで達成されるものではない。

○KPI：

各階層のKPIについては以下のとおり。

第2階層・・・各取組事項の実施による成果を測定するための指標（アウトカム指標）

第1階層・・・各取組事項の進捗状況を測定するための指標（アウトプット指標）

○工程：

「工程」には、改革工程表 2021 の各施策及び骨太方針 2022 のうち経済・財政一体改革の主要分野に該当する各施策について、具体的取組と所管府省等に加えて、取組の具体的な実施時期を右向きの矢印で記載している。なお、実施時期の欄は、23 は 2023 年度まで、24 は 2024 年度、25 は 2025 年度をそれぞれ示している。

取組の動きを明示する観点から、経常的な取組や、複数年にわたり実施される取組のうち実施時期に年限がないものについては、取組の実施時期すべてに→を記載した上で、「2026 年度以降も継続的に実施」等の注記を行い、2025 年までの取組と区別している。

全体総括

「骨太方針2022」を踏まえて新たな施策の盛り込みや全体構成の見直しを行って新たな「改革工程表2022」を取りまとめ。様々な分野でのDXやEBPMの推進、事業の性質に応じた基金の活用、関係府省庁の連携によるマイナンバーの利活用の拡大等は確実に前進。新たに拡充を図ることとされている政策分野（防衛、GX、こども政策）のPDCA構築に着手。経済・財政一体改革に係る取組の約8割は着実な実施を確認（※）。KPI等の目標との結びつきの強化が重要。

社会保障

一人当たり介護の地域差縮減や国保の法定外繰入等の額の縮小は進展したものの、一人当たり医療費の地域差縮減は進捗が見られないことを踏まえ、保険者協議会の連携強化などを行い、医療資源の投入量に地域差がある医療について、地域ごとに都道府県、医療関係者、保険者などが把握・検討し、これを踏まえて必要な適正化に向けた取組を進める。また、新たな課題として「医療・介護分野のDX」の一層の推進を図ることが必要。

社会資本整備等

社会資本整備等分野においては、PPP/PFIの事業規模目標を前倒しで上回ったことを始め、全体的にKPI値の上昇がみられる一方、インフラ維持管理における予防保全型の老朽化対策や新技術の導入促進、不動産IDの活用等の総合的な推進、PPP/PFIの更なる推進等について一層の取組が必要。

地方行財政改革等

地方行財政分野等においては、自治体等における業務・経営改革や見える化、広域化・共同化、デジタル化等により、自治体の歳出効率化に向けた取組は進展している一方、地方創生臨時交付金事業の見える化や自治体業務の効率化等について一層の取組が必要。

文教 科学技術

文教・科学技術分野においては、GIGAスクール構想について、義務教育段階の児童生徒1人1台端末整備の実現などICT環境整備は進展したが、利活用の日常化に向けた一層の取組が必要。若手研究者への経済的支援は進みつつあるが、研究時間の確保に向けた重点的な取組が必要。

※骨太方針2018に基づく基盤強化期間（2019-2021年度）が終了したことを踏まえ、取組等の進捗を評価（工程化した569項目）。